



一般質問に 29 人が登壇

石川市長の今後の 市政運営について



鬼丸 裕史
議員

石川市長は、事業の推進にあたり国や県からの補助金や有利な市債を活用し、市の財政負担を最小限に留めており、市長就任時から10年後には実質公債費比率を大きく減少させながら、市立医療センターの開設、藤塚米島線の開通、

こども医療費助成の創設等々取り組んでこられました。しかしながら目まぐるしく変化する現代において、常に先を見据えた取り組みを実行していかなければ市政は衰退していきます。

石川市長は今後も春日部市が魅力ある街として持続的に発展していくために、どのようなことが必要だと考えているのか、また10月15日に投票票が決定した春日部市長選挙に出馬する意思をお持ちかどうか伺います。

○市長

あらゆる世代が笑顔でいきいきと暮らせるよう、将来を

見据えた実効性と責任ある施策を確実に推進するとともに、定住促進策としての新市街地整備、武里団地の再構築、企業誘致エリアの拡大など、魅力あるまちづくりのためのさまざまな事業が、市民の皆さまの目に実感として表れるようスピード感を持って、着実に進めてまいります。

愛する春日部をさらに元気にするため、引き続き現場主義を貫きながら、市政運営に全力投球し、心新たな決意と覚悟を持って、10月の市長選に出馬してまいりますと考えています。

外部指導等における 本格的導入について



鈴木 一利
議員

春日部市内各中学校では活発に部活動が行われていますし、また素晴らしい結果を残してもいます。

文部科学省では今年度4月より本格的な部活動改革に乗り出し、その中で部活動指導員制度のガイドラインが策定され、外部指導者を明確化し

ています。

そこで春日部市の外部指導者の現状と国で策定された部活動指導員制度の概要を伺います。

また、この部活動指導員制度の導入に向けての本市の見解を伺います。

○学務指導担当部長

本市の外部指導者の現状は、学校の実情に応じて、それぞれの学校で判断し、市内13の中学校のうち12校で52人の外部指導者が導入されています。運動部だけでなく、文化部でも外部指導者を導入しているところもあります。

国で策定された部活動指導員制度の概要は、部活動において、校長の監督を受け、技術的な指導に従事することや実技指導、安全に関する指導、学校外での活動の引率等の職務にあたること等が示されています。

部活動指導員制度の導入に向けては、今後、国や県、他市町の動向等を注視し、調査研究してまいります。

このほか

○ふれあい教育のさらなる充実を

○アレルギー対策の強化について

自校直営方式による 安全でおいしい学校給食を



松本 浩一 議員

今年度に入り、春日部地域の一部の学校（立野小、豊春小、宮川小、内牧小、八木崎小の5校・Bブロック）で、時間通りに調理ができない、メニュー通りの給食ができないなどの問題が発生しました。

その結果、5月末をもって、当該事業者との契約を打ち切り、6月1日から新たな事業者と契約を締結しました。

今回の重大事態は、一般競争入札で春日部地域での調理経験のない業者に委託したことに問題がありますが、根本的には3年ごとに契約を締結する調理民間委託そのものに原因があります。

学校給食を安全に安定的に行うには、継続性、専門性が必要となります。調理民間委託では、栄養職員が直接立ち入ると偽装請負となり、法律違反となります。安全でおいしい給食を提供するには自校直営方式に戻すことが必要で

す。庄和地域もセンター方式から自校方式にすべきと考えますが、市の考えを伺います。

○学務指導担当部長

今回の事態は、民間委託に問題があるのではなく、受託業者の責任意識と、業務スキルに原因があったと考えています。業務委託更新時に、入札参加条件、入札手法の見直し等を行うことで再発防止に努めます。現時点で庄和地域における自校方式への移行は検討しておりません。

このほか

○認可保育所の増設で待機児童の解消を



学校給食調理の様子

高齢者福祉 敬老会について



山崎 進 議員

1966年に、敬老の日として、9月15日が国民の休日定められました。現在は9月の第三月曜日に移行しています。春日部市は、敬老の日に近い、土曜、日曜に敬老会を開催しています。75歳以上の方を招待していますが出席率が低調です。春日部市は日本一いきいきと老後を過ごせる街を目指しています。敬老会への出席率をどのように考えているのか、今後の取り組みについて伺います。

また、敬老会の老は、「老いている、老けている」といった印象がありますが、今は実年齢よりも10歳、15歳若く見え、若返っています。敬老会の招待状に抵抗を感じている人もおり、半世紀にもなる敬老会の名称を春日部市独自の名称に変えてみたらいかか、それによって出席率が上がるのではないのでしょうか。

○福祉部長

参加者数は増加傾向にありますが引き続き、より多くの皆さまに参加いただけるよう、多くの皆さまのご協力をいただきながら実施していきたいと考えています。また、名称変更につきましては、今後近隣市も見ながら、十分に調査をさせていただきます。

○市長

今後も敬老会については、本当に来てよかったと思っただけのような会を実施してまいります。

このほか

○学校教育
○道路行政

国籍問題について



井上 英治 議員

民進党の蓮舫参議院議員の二重国籍が一時問題となりましたが、国籍問題の取り扱いは一義的には地方自治体での取り扱いになりますので市での対応について伺います。日本国籍を取得するには、帰化する。両親のどちらかが日本人であること。二重国籍は違

法なので22歳までに国籍選択し外国籍喪失届を提出する、ということですが、蓮舫氏は違法状態を放置しています。そこで、以下伺います。

①市では一般市民が二重国籍解消のため、国籍選択等を行うに際する事例はありますか。②市職員に外国籍者は採用されていますか。③総選挙、市議会選挙等で候補者の二重国籍をチェックしていますか。

○市民生活部長

①国籍選択を平成28年度に当市で行った件数は、国籍選択届が9件、国籍喪失届が3件、届出されています。

○総務部長

②採用試験では、事務職や消防吏員等は日本国籍を有することを受験資格としており、外国籍を有する職員は医療職を除き在籍していません。

○選挙管理委員会事務局長

③選挙では日本国民であることを証明する「戸籍謄本又は抄本」の提出があり、候補者届出書の記載内容と添付書類に問題がなければ候補届の受理を行うこととなります。

このほか

○春日部市の祭りについて
○教員の多忙化と学校の部活動について

鉄道高架を早期実現しよう！



岩谷 一弘
議員

平成17年の着工準備採択から12年、全く進まなかった鉄道高架事業は、当市の発展に暗い影を落としております。再び春日部が輝くまちとしてにぎわいに包まれるためにも、現段階としては鉄道高架事業が最善であると思われれます。

そしてこれによつて、春日部駅が、県東部中核の駅として再生でき、完成すれば、本当に素晴らしいものになるということは重々理解できます。

そこで、進まない問題点をどう捉えているのか。また、国、埼玉県、東武鉄道と当市との協議状況はどうなっているのか。また、事業期間に大きな影響を与える側道の取り扱いについて、質問します。

○鉄道高架担当部長

今年度は、県、東武鉄道、市の3者で協力し、新たに都市計画手続きの前提となる国土の設計協議を開始予定です。そのため、財源の確保、事業

期間の短縮、まちづくりといった課題の解決も目指し、鉄道施設の位置や施工方法などについて、3者で連携を密にとり、総合的に検討を行っているところと見られます。側道を配置する箇所や必要性につきましても、当事業、またこれを契機としたまちづくりを進める上で、大変重要な項目の一つとして認識しています。一方、事業期間の短縮や事業費にも密接にかかわってくるものですので、3者で連携を密にとり、総合的に検討をいたしまして、早期事業化に向けて全力で取り組んでまいります。

北春日部駅周辺地区のまちづくりについて



金子 進
議員

国は、地域交通と連携してコンパクトなまちづくりを進めることが重要であるとしており、春日部市でも人口減少

と同時に高齢化が進んでおり市内各駅を拠点としたコンパクトなまちづくりを進めていかなければなりません。北春日部駅周辺地区は北春

日部駅から1キロ以内で徒歩圏内にあり、都市的土地利用の転換について検討されているようですが、取り組み内容の経過と地権者の合意形成及び基本構想。そして、今後の取り組みについて伺います。

○都市整備部長

地元地権者により構成されたまちづくり発起人会において、地権者一人一人の意思を確かめる必要があると判断し、まちづくり基本構想案と土地区画整理準備会の設立に対して書面をもって賛同を求めました。これにより、賛同が88パーセントに達し一定の合意形成が図られていると判断しています。しかし、まだ賛同いただけていない方もいらっしゃいますので、引き続き賛同いただけるよう合意形成に努めてまいります。

北春日部駅周辺地区まちづくり基本構想では、多くの世代が住みたくなる、魅力あるまちを目指して、まちづくりの基本方針と土地利用構想が示されています。

今後は、土地利用構想を具体化させた事業計画の検討に取り組んでまいります。

このほか

○再任用職員について

自治会のあり方について



栄 寛美
議員

住みよい地域社会づくりのため自治会関係者におかれては、公のため多くを担っていただいている事に感謝と敬意を表します。市民の皆さまから頂いたご意見をもとに以下質問します。

①自治会加入のメリットについて
②自治会員の皆さま一人一人がメリットを理解して積極的に加入促進を図れる環境について

○市民生活部長

①自治会加入のメリットは、広報かすかべなど行政情報の入手、自主防災対応の向上など多数ありますが、目に見えるメリットだけではなく、地域のために貢献したい、地域を少しでも良くしたい、地域の皆さまの喜ぶ顔を見たい等、メリット、デメリットを超えた熱い想いや使命感こそが、本来の自治会活動の魅力であり、活動のエネルギーになっ



庄和総合支所での自治会活動パネル展示

ている面もあると考えています。このような地域貢献活動を通じて自己実現や達成感、満足感こそが自治会活動における大きなメリットとも考えています。②自治会役員の皆さまが積極的に加入促進に取り組むことができるよう、必要な情報やポスター、リーフレットなどの制作物を、自治会連合会を通じて提供し、地域に合った加入促進に努めていただけるよう、引き続き支援してまいります。

このほか

○かすかべ未来研究所について

子どもたちに、 学校施設長寿命化計画



水沼日出夫
議員

3月定例会に続いて、学校校舎のトイレのことで、広報かずかべ5月号によれば、今年度中に学校施設長寿命化計画(案)の市民意見提出手続きを実施予定とあり、計画の策定に向け動き始めました。まずは検討、策定を進めていく上での体制と今後の策定スケジュールから伺います。また、校舎トイレ環境を含む学校施設の老朽化状況の実態調査や、その結果から行われる施設ごとの整備、改修等の優先順位付けが具体的にどのように行われるのか伺います。

○学校教育部長

春日部市学校施設長寿命化計画策定検討委員会を設置し、平成30年2月下旬には計画を確定していきたいと考えています。また、校舎のトイレ環境の整備水準についても、計画策定の中で検討していきたいと考えています。

学校施設の老朽化状況につ

きましては、施設ごとの劣化状況調査票を作成し4段階の評価を行います。

改修等の優先順位付けは、劣化状況調査の評価により健全度という評価指標による点数化を行い、優先順位を算出しますが、改修を進める具体的な計画は、点数だけでなく学校の規模の状況や児童生徒数の推移、学校周辺の公共施設の状況等、総合的に判断した上で検討する必要がありますものと考えます。

このほか
○春日部市建築物耐震改修促進計画について



学校のきれいなトイレ

就学援助制度 入学準備金を入学前に



荒木 洋美
議員

就学援助制度は児童生徒の家庭が経済的に困窮している場合、学用品や給食、修学旅行等の一部を市区町村が支給し、要保護児童生徒の保護者に対し国がその2分の1を補助する制度です。今回、文部科学省は「要保護児童生徒援助費補助金要綱」を平成29年3月31日付で改正し、就学援助要保護児童の新入学児童生徒学用品費の単価を従来の倍額にするともに、支給対象者に新たに就学予定者を加えました。また、この改正に合わせ平成29年度からその予算措置を行うと通知がなされましたが、本市の今年度の取り組みと来年度入学前からの支給について伺います。

○学務指導担当部長

ご指摘のとおり国の要綱が見直され、新入学児童生徒学用品費等の単価が従来のおよそ倍額に改正されたことから、市としてもこれまでの対応と

同様、今年度の支給単価見直しを行っていききたいと考えています。

また、入学前の支給につきましても、就学予定者の把握、認定審査方法、システム改修など課題も多くありますので、今後、調査研究を進めていきたいと考えています。

このほか

○女性の視点を生かした防災対策を

○選挙におけるやさしい支援が必要な方への取り組み

○モデル校となるような庄和北部地域の小中一貫義務教育学校に

東埼玉道路の進捗と 周辺整備について



海老原光男
議員

東埼玉道路においては4号バイパスの渋滞解消など、道路を整備する上で直接的な効果も大きいと思われるが、本市にとつては東埼玉道路が整備され、沿線地域の土地利用が計画的に推進されることで、間接的な効果が大きい期待できるのではないかと認識

しています。

そして、この東埼玉道路周辺においては、現在、農地が広がっており、東埼玉道路は、約8割が水田等の農地を通過するとのこと。

この農地が新たな工業団地などとして整備されることにより、企業誘致が推進され、経済の活性化、担税力の向上、雇用の促進など、本市にとつて経済効果は非常に大きいと考えます。

そこで東埼玉道路周辺の土地利用について市はどのように考えているのか、見解を伺います。

○都市整備部長

東埼玉道路の整備促進には、ストック効果を最大限発揮できるよう、沿線の都市的土地利用への転換を行う必要があります。これは担税力の強化や雇用機会の拡大につながり、選ばれるまちの実現に寄与するものです。しかし、沿線には農業振興地域・農用地区域に指定されている農地が多いことから、まずはその指定がされていない庄和インター周辺における産業集積を進めていきます。

このほか

○「働き方改革」について

かすかべつ子 インターネット 事情について



一 議員
佐藤

春日部市青少年健全育成審議会において平成28年8月に「インターネットの安全な利用」についての報告書を纏めました。そこで以下伺います。

①アンケート調査の概要について。②インターネットのトラブル等について。③学校の状況と取り組みについて。④アンケート調査をもとに作成された報告書についての提言について。⑤提言を受けての事業への取り組みと今後の取り組みについて。

○社会教育部長

①小中学生の携帯電話の保有状況や利用に関するルール設定状況等の調査です。

○学務指導担当部長

②相手の中傷する書き込み、不適切な画像の送信や投稿などが生じています。③小中学校では、インターネットを利用する際のルールや正しいマナーを子どもたちや多くの保護者にも知っていただくよう

講座を実施しています。

○社会教育部長

④家庭教育、学校教育、保護者教育のそれぞれの重要性について提言をいただきました。⑤啓発チラシを作成、配布しフィードバックやルールについて周知しました。青少年健全育成審議会では、インターネットに関する市の標準ルールの作成に着手し、今後保護者や児童・生徒の意見を集約し、平成29年度中に標準ルールを提案し、保護者や学校に周知していく予定です。

このほか

○起業者教育について

教科・領域で育てる 政治的判断能力について



好 議員
章 矢島

総務省が設置した主権者教育の推進に関する有識者会議が今年の3月末、主権者教育の現状と課題、今後の方向性などについて、その審議内容がとりまとめられており、20歳代の有権者の投票率35・60パーセントに比べ、10代有権者の投票率は、18歳で51・28

パーセント、19歳で42・30パーセントであり、10代有権者の投票率は高く、初の国政選挙ということで記念として投票した10代などもおり、主権者教育は、緒についたばかりであることから、今後の主権者教育の推進ならびに、政治的判断能力の育成の取り組みについて市の考えを伺います。

○学務指導担当部長

政治の働き、国民主権を實現する選挙の制度や意義などを学習しています。また、学級の課題を話し合って解決するなど、自分の意見によつて課題が解決されることを感じる体験により、国や社会の問題を自分の問題として捉え判断し、行動していく主権者としての資質の育成に努めています。これまでの実践を踏まえ、主権者教育の推進、政治的判断能力の育成について調査、研究を進めるとともに、効果的な実践例について情報提供するなど啓発を図ってまいります。

このほか

○民生委員・児童委員の支援による不登校の改善について
○幼児期における科学的体験について

環境基本計画の 策定について



朗 議員
中川

春日部市の環境の未来のためには、市・市民・事業者は自らの成すべきことを成し、互いに存在を認め合つて歩む必要があります。

春日部市環境基本計画は、10年間という一定の期間を区切つて策定することですが、私たちの生活や経済の活動による影響は、20年、30年、それ以上経つてから現れることもあり、より長期的な視点をもつ必要があると考えます。

平成21年に春日部市は「環境都市宣言」をしていますが、環境都市として前進するためには、やらなくてはならないことが山積しています。長期的な視点から見て何を重点的に進めなくてはならないか、考えを伺います。

○環境経済部長

今後の環境基本計画の各施策の推進には、市民・事業者の皆さまとともに、日常生活や事業活動に係る環境保全の

問題点を共有化し、その解決方法を考え、一つ一つの取り組みを積み重ねる、そうしたみんなで進める環境保全への行動が、最も重要で有効なものと捉えています。

そのための基本となる、市民・事業者・行政が一体となつて環境保全を進めるネットワーク組織として、仮称ですが、春日部市環境推進協議会などの組織を整えることが必要であると考えています。

このほか

○教職員の働き方改革について

○学校再編について



ほほら春日部における環境月間の様子

一ノ割駅前広場について



小久保博史
議員

これまで一ノ割駅前、朝夕に多くの鉄道利用者がいるにもかかわらず、送迎の自家用車やタクシー、自転車、歩行者で混雑し、大変危険な状態でした。

平成29年3月に一ノ割駅に駅前広場が整備され、混雑の解消が図られたとのことですが、タクシーはここに移動するのかと思いきや、以前と同じく駅のすぐ前。朝夕は子ども等を送迎する車も駅前に来るため、混雑緩和になったのか微妙なところです。

駅利用者からはさまざまな声があり、整備を評価する声がある一方「整備がなされたが、改札口まで遠いため使い勝手が悪い」や「駅前広場がなぜ整備されたのか知らない」といった声も聴いています。改めて、整備に至った経緯について伺います。

○都市整備部長
一ノ割駅は、乗降客の多い



一ノ割駅前広場ロータリー

駅で、特に通勤通学の時間帯の改札口付近は大変混雑する危険な状況で、また、駅前広場等がないことから、公共交通等への乗り継ぎ、乗り換えの不便さといった課題がありました。そこで、一ノ割駅利用者の安全性、利便性の向上を図るため、駅前広場の整備構想内の地権者に一時的な整備にご理解をいただいたものです。地元自治会や商店会と協働して駅前広場の整備計画がまとめられたことから、昨年度、整備を行ったものです。

このほか

○通学路の安全対策について

無料Wi-Fiの設置について



木村 圭一
議員

観光目的の訪日外国人は年々増加傾向の中、日本に来て一番不満に思っていることは、無料Wi-Fi整備が整っていないことのようにです。そこで、観光の配慮から千葉県「道の駅ながら」では、

自販機の売り上げ手数料の一部を活用する事で、オーナー側の負担なしでWi-Fi提供できるWi-Fi自販機を設置しています。

この取り組みを本市で行えないものか、また、本市のシンボルである市庁舎や、今後予定される新庁舎も防災という視点ではWi-Fi整備は必要と考えますが、市の考えを伺います。

○環境経済部長

施設利用者の利便性の向上が期待できるため、観光施設を利用して、外国人観光客の誘致や地域活性化の観点から、自動販売機を利用した無料Wi-Fiを含まれた無料Wi-Fi

Fiの整備を考えてまいります。

○総務部長

本庁舎の主な機能は、各種証明書の発行や申請の受付を行う事務所としての機能であり、観光関連施設のような集客を目的とする施設とは異なります。新庁舎については、大規模災害時を含めた設置による有効性、庁舎の本来の機能などを勘案し、設計を進めるなかで総合的に調査研究していきたいと考えています。

このほか

○ESCO事業について

○スマホでいじめ相談

待機児童の定義の変更を受けて



古沢 耕作
議員

本年3月30日、厚生労働省は、地方自治体ごとにバラバラだった保育所の待機児童の数え方を統一する新定義を示しました。「預け先が見つからず、やむを得ず保護者が育児休業を延長した場合」などは、待機児童に入っていないとカウントしていましたが、今後はカウント

されます。

そこで伺います。本市の待機児童数は、今年度大幅に増加しましたが、新しい基準に沿って算出すると、その数はどうなりますか。

また、この待機児童を減らすため、私は以前から、国の方針に従い、地域型保育である小規模保育所を活用することを強く求めてきました。ちなみに、昨年12月定例会で、小規模保育所の認可数を尋ねたところ、近隣のさいたま市では57施設、越谷市でも29施設あるのに対し、「本市はゼロ」との答弁でした。小規模保育所を活用し、待機児童解消に取り組むことを要望しますが、市の考えを伺います。

○子育て支援担当部長

待機児童数は、新定義で示された確認方法などに基づいて算出した場合、一定程度増加することが予想されます。

○市長

小規模保育事業等の活用も含め、認可保育所及び認定こども園を主体として待機児童の解消にしっかりと取り組んでまいります。

このほか

○「多文化共生」による地域の魅力アップを